

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 イマジニア株式会社
 コード番号 4644 URL <http://www.imagineer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 神藏 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 中根 昌幸
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3343-8911
平成23年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,851	△4.1	776	△35.1	689	△42.6	414	△38.6
22年3月期	5,060	△11.9	1,196	△1.9	1,199	14.6	674	—

(注) 包括利益 23年3月期 418百万円 (△37.5%) 22年3月期 669百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.01	—	5.5	8.0	16.0
22年3月期	67.67	—	9.2	14.2	23.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △4百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,557	7,577	88.5	782.46
22年3月期	8,632	7,510	87.0	756.46

(参考) 自己資本 23年3月期 7,575百万円 22年3月期 7,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	458	△208	△354	6,228
22年3月期	1,322	806	△369	6,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	218	32.5	3.0
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	215	52.4	2.9
24年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		54.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,223	△14.6	296	△52.1	296	△50.1	182	△51.1	18.48
通期	4,388	△9.5	624	△19.6	624	△9.4	396	△4.3	40.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

〔注〕詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,649,000 株	22年3月期	10,649,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	967,549 株	22年3月期	722,390 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,867,607 株	22年3月期	9,971,500 株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,959	△10.9	614	△43.8	556	△55.4	414	△47.3
22年3月期	4,443	△4.0	1,094	3.4	1,248	40.5	786	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.03	—
22年3月期	78.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	8,041	90.5	7,281	90.5	7,281	90.5	751.87	
22年3月期	8,245	87.5	7,213	87.5	7,213	87.5	726.60	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,279百万円 22年3月期 7,212百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成23年5月12日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、企業収益、個人消費などが持ち直していたが、東日本大震災の影響により、電力供給の制約、サプライチェーンの立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等の景気下振れリスクが存在し、さらに厳しい状況が見込まれます。

当社グループの事業を取り巻く環境は、電気通信事業者協会の調べにおける平成23年3月末現在では、携帯電話の契約数は119百万台となっており、その内、第三代携帯電話の契約数は118百万台と全体の契約数の98.8%を占めております。また、スマートフォンの普及や家庭用ビデオゲーム機では「ニンテンドー3DS」の発売などにより事業環境は激しく変化しております。

このような環境下におきまして、当社グループの中期的な経営の方向性を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、中長期的な収益モデルの育成に注力するため、既存事業及び新規事業において、研究開発費や人員増強に経営資源を投下いたしました。成果として新規事業の投資教育事業では次年度会計年度において収益を見込めるまで進捗いたしました。

当連結会計年度の業績は、モバイルコンテンツ事業のフィーチャーフォン向けの有料サイト会員数の減少が業績に影響を与えたことや、上記の先行投資費用が発生したことにより前連結会計年度を下回る結果となっており、売上高4,851,902千円（前年同期比4.1%減）、営業利益776,807千円（前年同期比35.1%減）、経常利益689,014千円（前年同期比42.6%減）、当期純利益414,585千円（前年同期比38.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、スマートフォンの普及に向けた対応としてキャラクターを中心にエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを活用しながら、スマートフォン向けのアプリ開発に注力し研究開発費を投資してまいりました。

また、フィーチャーフォン向けの有料サイトの会員数維持へ向けた施策を行ってまいりましたが、会員数は減少しております。

上記の結果、売上高3,599,844千円（前年同期比10.8%減）、営業利益1,135,421千円（前年同期比25.7%減）となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売において、魅力ある商品の安定供給を図りながら収益性を高める取り組みを行っております。また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスでは、キャラクターのキャンペーン展開の提案を行いました。

上記の結果、売上高370,604千円（前年同期比12.6%減）、営業損失15,808千円（前年同期は21,569千円の営業利益）となっております。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、当該市場の顧客ニーズの変化を捉え、コアなゲームファン向けのタイトルとして8年ぶりの新作となる「メダロット」シリーズの新作を発売いたしました。また、「Enjoy Diet!」シリーズでは「シェイプボクシングWiiでエンジョイダイエット!」の国内外での実績を踏まえ、続編となる「シェイプボクシング2Wiiでエンジョイダイエット!」を発売した他、「ビリーズブートキャンプWiiでエンジョイダイエット!」も次期の発売に向けて開発を進めております。

上記の結果、売上高906,358千円（前年同期比43.8%増）、営業利益116,981千円（前年同期比154.9%増）となっております。

(次期の経営成績)

次期の見通しにつきましては、変化の激しい事業環境において、当社グループの中期的な経営の方向性である「新たな成長へのチャレンジ」を実行するフェーズとして中長期的な収益モデルの育成に注力してまいります。

セグメントの見通しは次のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業の事業環境につきましては、フィーチャーフォンは引き続き飽和状態の一方で、スマートフォンの普及が進むことが予想されますが、スマートフォン向けコンテンツの収益モデルは変化が予想され、事業展開は難しい状況で進むことが想定されます。

このような状況で、当連結会計年度に引き続き、スマートフォン向けコンテンツの提供の強化を図ります。スマートフォン向けアプリは、顧客の人気の高いゲームや長期間での販売が見込める電子書籍を中心に厳選されたコンテンツの提供や海外での販売などに注力してまいります。

一方で、減少傾向にあるフィーチャーフォン向けの有料サイト会員数が維持できるよう取り組んでまいります。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売はモバイルサイト限定商品の増加による売上高の拡大とライセンス及びセールスプロモーションビジネスではライセンス販売先の拡充に取り組んでまいります。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」の販売によりゲーム市場の変化が予測されるため、変化への対応が課題になると考えております。

当社グループの新作のタイトルとしては「ニンテンドー3DS」向けタイトルとして3D画面との親和性の高いレースゲームの発売と定番化を目指す「Enjoy Diet!」シリーズの新作として「ビリーズブートキャンプWiiでエンジョイダイエット!」などを予定しております。

(投資教育事業)

平成20年8月から事業を開始し、次期から売上高の計上が見込まれるため、次期より投資教育事業を新たにセグメントに加えることとしております。

投資教育事業では、事業開始から開発とテストを繰り返してきた投資信託提案支援システムの銀行及び証券会社等の販売会社への本格的な導入に向けた営業展開と当該システムの導入先の拡大に備えたファンドデータの充実を図ってまいります。

次期の業績の見通しは、上記の各セグメントの事業環境の変化による影響等により減収減益となる見込みであり、売上高4,388,551千円(前年同期比9.5%減)、営業利益624,588千円(前年同期比19.6%減)、経常利益624,588千円(前年同期比9.4%減)、当期純利益396,803千円(前年同期比4.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して74,318千円減少した8,557,954千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が176,855千円の増加、投資その他の資産の繰延税金資産が65,774千円の増加となったものの、現金及び預金が126,846千円の減少、売掛金が256,730千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して141,971千円減少した980,087千円となりました。その主な要因は未払法人税等が159,724千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して67,652千円増加した7,577,867千円となりました。その主な要因は、当期純利益の影響により利益剰余金が414,585千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が218,384千円減少し、また、自己株式の取得を行ったことから、自己株式が134,013千円の増加となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、6,228,206千円と前連結会計年度末より126,846千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は458,683千円(前年同期比65.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益765,613千円、売上債権の減少額256,730千円の増加要因があったものの、法人税等の支払額546,400千円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208,951千円(前年同期は806,892千円の資金増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出287,695千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は354,312千円(前年同期は369,099千円の資金減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出136,899千円、配当金の支払額217,412千円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第33期 平成22年3月期	第34期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	87.0	88.5
時価ベースの自己資本比率(%)	68.2	58.4
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債がないため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、配当と企業価値の向上による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、安定配当と配当性向の両面を考慮しながら経営環境等を総合的に勘案して配当金額を決定してまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。直近の株価動向や経営環境を勘案し、利益還元の一環として、内部留保金の一部を自己株式の取得に弾力的に充当してまいります。

上記の方針の下、当事業年度の配当につきましては、当期純利益は減益となったものの、株主の皆様への安定した利益還元の考えに基づき、1株当たり年間配当22円（1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当12円）を維持させていただき予定しております。

また、当事業年度では、自己株式の取得も行い、取得株数245,159株、取得総額134,013千円を実施いたしました。

次期の配当につきましては、引き続き1株当たり年間配当22円（1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当12円）とさせていただき予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名でありますイマジニアとは「Imagination」と「Engineer」を組み合わせた造語で「想像を形に変える者」を意味しており、当社の経営スタンスとなっております。

この経営スタンスに基づき、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による新たな価値の創造に「誠実」に取り組み、高いコスト・パフォーマンスによる顧客満足を追求めた企業活動によって、豊かな社会の実現に向けた貢献を目指すことを基本方針としております。

当社グループは、上記の経営の基本方針による事業活動を行い企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図っていくために、営業利益を重要な経営指標としております。具体的な目標数値は営業利益10億円であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでの中核ビジネスでありますモバイルコンテンツ事業のフィーチャーフォン向け有料サイト会員数が飽和状態となっており、当該事業に次ぐ中期的な収益モデルの育成が課題となっているため「新たな成長へのチャレンジ」を中期的な経営の方向性として掲げ、中長期的な収益モデルの育成に経営資源を投下してまいります。

当社グループは、上記の「新たな成長へのチャレンジ」を実現することで、企業価値の向上を図ってまいりる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期的な方向性である「新たな成長へのチャレンジ」を実現するために、次の課題の対処を行ってまいります。

① モバイルコンテンツ事業におけるスマートフォン対応

世界的にスマートフォンの普及が見込まれるため、当社グループも好機と捉え、スマートフォン向けに対して、創業から続くエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを世界に提供して、ブレイクスルーを目指すべく取り組んでまいります。

② 投資教育事業の育成

投資教育事業は、平成20年8月から取り組みを開始し、マネタイズを模索してまいりましたが、当連結会計年度でマネタイズが確立しつつあります。

今後、顧客の拡大や投資信託提案支援システムの充実を図りながら当該セグメントが黒字化できるよう取り組んでまいります。

③ 管理業務の効率化

当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しいことから各事業担当者への負荷が増大しているため、管理業務のシステム化に取り組み、管理業務による負荷の軽減を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,355,053	6,228,206
売掛金	1,224,359	967,629
商品及び製品	20,836	15,617
仕掛品	618	939
原材料及び貯蔵品	171	8
繰延税金資産	85,447	61,545
その他	51,896	69,472
貸倒引当金	△28,080	△23,139
流動資産合計	7,710,303	7,320,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	100,239
減価償却累計額	△34,858	△26,628
建物（純額）	37,544	73,611
工具、器具及び備品	127,684	137,544
減価償却累計額	△98,805	△92,388
工具、器具及び備品（純額）	28,878	45,156
その他	—	12,863
減価償却累計額	—	△714
その他（純額）	—	12,148
有形固定資産合計	66,423	130,916
無形固定資産	27,995	28,638
投資その他の資産		
投資有価証券	483,118	659,974
繰延税金資産	228,866	294,641
その他	160,924	161,662
貸倒引当金	△45,359	△38,159
投資その他の資産合計	827,550	1,078,119
固定資産合計	921,969	1,237,674
資産合計	8,632,272	8,557,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,584	16,492
営業未払金	530,868	452,842
未払法人税等	374,144	214,420
その他	199,460	287,702
流動負債合計	1,122,058	971,457
固定負債	—	8,629
負債合計	1,122,058	980,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	2,854,407	3,050,607
自己株式	△448,487	△582,500
株主資本合計	7,540,943	7,603,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,777	△27,707
その他の包括利益累計額合計	△31,777	△27,707
新株予約権	1,049	2,444
純資産合計	7,510,214	7,577,867
負債純資産合計	8,632,272	8,557,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,060,896	4,851,902
売上原価	2,321,827	2,238,355
売上総利益	2,739,069	2,613,547
販売費及び一般管理費	1,542,894	1,836,739
営業利益	1,196,175	776,807
営業外収益		
受取利息	—	1,695
受取配当金	25,420	—
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
還付加算金	7,119	—
未払配当金除斥益	—	1,283
その他	3,620	699
営業外収益合計	43,360	10,878
営業外費用		
投資事業組合運用損 為替差損	27,920	67,981
持分法による投資損失	7,644	22,266
その他	2,383	4,659
その他	1,803	3,765
営業外費用合計	39,751	98,672
経常利益	1,199,783	689,014
特別利益		
投資有価証券売却益	—	114,414
特別利益合計	—	114,414
特別損失		
固定資産除却損	5,221	8,217
投資有価証券評価損	2,500	22,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,490
その他	—	1,793
特別損失合計	7,721	37,814
税金等調整前当期純利益	1,192,062	765,613
法人税、住民税及び事業税	394,282	395,694
法人税等調整額	122,958	△44,665
法人税等合計	517,240	351,028
少数株主損益調整前当期純利益	—	414,585
当期純利益	674,821	414,585

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	414,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,070
その他の包括利益合計	—	※2 4,070
包括利益	—	※1 418,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	418,655
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
前期末残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
前期末残高	2,400,685	2,854,407
当期変動額		
剰余金の配当	△221,099	△218,384
当期純利益	674,821	414,585
当期変動額合計	453,721	196,200
当期末残高	2,854,407	3,050,607
自己株式		
前期末残高	△300,365	△448,487
当期変動額		
自己株式の取得	△148,122	△134,013
当期変動額合計	△148,122	△134,013
当期末残高	△448,487	△582,500
株主資本合計		
前期末残高	7,235,343	7,540,943
当期変動額		
剰余金の配当	△221,099	△218,384
当期純利益	674,821	414,585
自己株式の取得	△148,122	△134,013
当期変動額合計	305,599	62,186
当期末残高	7,540,943	7,603,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,615	△31,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,161	4,070
当期変動額合計	△5,161	4,070
当期末残高	△31,777	△27,707
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,615	△31,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,161	4,070
当期変動額合計	△5,161	4,070
当期末残高	△31,777	△27,707
新株予約権		
前期末残高	172	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	1,395
当期変動額合計	877	1,395
当期末残高	1,049	2,444
純資産合計		
前期末残高	7,208,899	7,510,214
当期変動額		
剰余金の配当	△221,099	△218,384
当期純利益	674,821	414,585
自己株式の取得	△148,122	△134,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,284	5,465
当期変動額合計	301,314	67,652
当期末残高	7,510,214	7,577,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,192,062	765,613
減価償却費	28,275	26,438
のれん償却額	12,009	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,275	△12,141
受取利息及び受取配当金	△27,390	△1,877
為替差損益 (△は益)	7,644	22,266
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△114,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,313
投資事業組合運用損益 (△は益)	27,920	68,054
売上債権の増減額 (△は増加)	71,872	256,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,409	5,061
前渡金の増減額 (△は増加)	33,871	△4,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,009	△1,091
営業未払金の増減額 (△は減少)	△81,654	△76,241
未払金の増減額 (△は減少)	△129,340	44,863
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	15,150	△9,018
その他	116	10,984
小計	1,167,679	1,003,204
利息及び配当金の受取額	30,737	1,879
法人税等の還付額	239,805	—
法人税等の支払額	△115,342	△546,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,879	458,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22,255	△287,695
投資有価証券の売却による収入	844,193	146,385
有形固定資産の取得による支出	△3,493	△40,039
無形固定資産の取得による支出	△6,052	△7,598
敷金及び保証金の差入による支出	—	△23,957
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,310
短期貸付けによる支出	△5,000	—
その他	△500	△2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,892	△208,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△149,925	△136,899
配当金の支払額	△219,173	△217,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,099	△354,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,644	△22,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,753,028	△126,846
現金及び現金同等物の期首残高	4,602,025	6,355,053
現金及び現金同等物の期末残高	6,355,053	6,228,206

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ロケットカンパニー(株) ソリッドロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)デルタアーツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ロケットカンパニー(株) ソリッドロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)デルタアーツ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 該当事項はありません。 なお、当連結会計年度より(株)デルタアーツは、実質的に支配していると認められることとなったため持分法適用関連会社から、持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～24年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアの計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 検収基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアの計上基準 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ②リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左 —————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,848千円、税金等調整前当期純利益は9,338千円減少しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 669,659千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △5,161千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,019,773	417,320	623,802	5,060,896	—	5,060,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,000	6,799	6,437	31,236	(31,236)	—
計	4,037,773	424,120	630,239	5,092,133	(31,236)	5,060,896
営業費用	2,510,612	402,550	584,345	3,497,508	367,213	3,864,721
営業利益	1,527,161	21,569	45,893	1,594,624	(398,449)	1,196,175
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,441,824	149,573	491,641	2,083,039	6,549,233	8,632,272
減価償却費	22,709	1,371	541	24,621	3,653	28,275
資本的支出	11,858	24	268	12,151	57	12,209

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は385,198千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,548,649千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「パッケージソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの提供を主なサービスとしております。「モバイルコマース事業」は、モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等を主なサービスとしております。「パッケージソフトウェア事業」は、家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,581,844	367,143	902,914	4,851,902	—	4,851,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,000	3,461	3,444	24,905	(24,905)	—
計	3,599,844	370,604	906,358	4,876,808	(24,905)	4,851,902
セグメント利益（又は損失）	1,135,421	(15,808)	116,981	1,236,595	(459,787)	776,807
セグメント資産	1,346,201	65,728	616,327	2,028,257	6,529,697	8,557,954
その他の項目						
減価償却費	19,628	1,345	1,656	22,630	3,808	26,438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58,135	9,907	5,557	73,600	25,104	98,704

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (又は損失)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去 (千円)	△14,643
全社費用 (千円) ※	△445,143
合計 (千円)	△459,787

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

	当連結会計年度
セグメント間債権消去 (千円)	△1,844
全社資産 (千円) ※	6,531,541
合計 (千円)	6,529,697

※ 全社資産は、主に余資運用資金 (現金及び預金) であります。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものではありません。

2. セグメント利益 (又は損失) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア事業	合計
外部顧客への売上高	3,581,844	367,143	902,914	4,851,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	2,450,086	モバイルコンテンツ事業
任天堂㈱	698,110	パッケージソフトウェア事業

なお、㈱NTTドコモに対する売上高は当社グループが㈱NTTドコモのiモードサービスを介して行う有料情報サービスの利用者 (一般ユーザー) に対する情報料の総額であり、㈱NTTドコモが、当該情報料の回収代行を行うものであります。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	756円46銭	1株当たり純資産額	782円46銭
1株当たり当期純利益金額	67円67銭	1株当たり当期純利益金額	42円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	674,821	414,585
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	674,821	414,585
期中平均株式数（株）	9,971,500	9,867,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）
（うち新株引受権）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,000個）。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,000個）。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,000個）。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,000個）。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,000個）。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株</p> <p>(2) 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>(3) 付与の対象者 取締役</p> <p>(4) 権利行使価額 割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(5) 権利行使期間 平成25年7月1日～平成29年6月30日</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるソリッドロジックス㈱（以下、「ソリッドロジックス」）を吸収合併することを決議し、平成23年4月1日吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合当事企業 当社の完全子会社である ソリッドロジックス</p> <p>② 事業の内容 ソフトウェア開発事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソリッドロジックスは解散いたしました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 ソリッドロジックスは、当社の100%出資子会社であり、主に当社のモバイルコンテンツの開発及び運用業務を受託しておりましたが、当社の事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的として、ソリッドロジックスの吸収合併を行うものであります。</p> <p>(6) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,904,547	5,636,645
売掛金	1,197,044	942,150
商品及び製品	8,920	7,815
仕掛品	618	—
原材料及び貯蔵品	171	7
前渡金	577	4,914
前払費用	30,002	21,073
繰延税金資産	76,963	46,824
その他	5,242	20,262
貸倒引当金	△28,080	△23,139
流動資産合計	7,196,009	6,656,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	100,239
減価償却累計額	△34,858	△26,628
建物（純額）	37,544	73,611
工具、器具及び備品	129,119	139,309
減価償却累計額	△98,234	△92,794
工具、器具及び備品（純額）	30,884	46,514
その他	—	12,863
減価償却累計額	—	△714
その他（純額）	—	12,148
有形固定資産合計	68,429	132,274
無形固定資産		
商標権	7,716	6,629
ソフトウェア	17,677	14,861
電話加入権	2,815	2,815
無形固定資産合計	28,209	24,307
投資その他の資産		
投資有価証券	483,118	659,974
関係会社株式	200,000	200,000
長期前払費用	3,065	2,735
敷金及び保証金	107,026	115,334
繰延税金資産	155,133	245,115
その他	50,359	43,159
貸倒引当金	△45,359	△38,159
投資その他の資産合計	953,344	1,228,160
固定資産合計	1,049,983	1,384,742
資産合計	8,245,992	8,041,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,675	10,228
未払金	93,092	146,615
営業未払金	521,222	421,617
未払費用	13,925	12,904
未払法人税等	348,461	118,316
預り金	7,615	8,164
その他	36,186	33,117
流動負債合計	1,032,180	750,963
固定負債	—	8,629
負債合計	1,032,180	759,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,558,005	2,754,446
利益剰余金合計	2,558,005	2,754,446
自己株式	△448,487	△582,500
株主資本合計	7,244,540	7,306,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,777	△27,707
評価・換算差額等合計	△31,777	△27,707
新株予約権	1,049	2,444
純資産合計	7,213,812	7,281,706
負債純資産合計	8,245,992	8,041,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
モバイルインターネット売上高	4,009,724	3,546,867
商品売上高	147,738	159,550
製品売上高	17,016	23,055
その他の売上高	269,321	230,327
売上高合計	4,443,800	3,959,801
売上原価		
モバイルインターネット売上原価	1,787,113	1,656,205
商品売上原価	80,844	83,161
製品売上原価	12,679	15,537
その他の原価	186,481	157,143
売上原価合計	2,067,119	1,912,048
売上総利益	2,376,681	2,047,752
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	23,682	22,105
保管費	11,311	10,626
販売促進費	22,006	15,952
広告宣伝費	30,137	11,736
貸倒引当金繰入額	19,615	18,287
役員報酬	127,237	140,415
給料及び手当	172,662	197,529
賃借料	25,527	23,741
旅費及び交通費	16,412	19,545
支払手数料	544,130	502,161
減価償却費	9,471	9,692
研究開発費	124,435	271,734
その他	155,928	189,640
販売費及び一般管理費合計	1,282,557	1,433,170
営業利益	1,094,123	614,582
営業外収益		
受取配当金	165,420	9,242
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
その他	15,590	6,334
営業外収益合計	188,210	22,776
営業外費用		
投資事業組合運用損 為替差損	27,920	67,981
その他	3,298	9,270
その他	2,538	3,758
営業外費用合計	33,758	81,010
経常利益	1,248,576	556,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	114,414
特別利益合計	—	114,414
特別損失		
固定資産除却損	4,935	8,152
投資有価証券評価損	2,500	22,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,490
その他	—	1,793
特別損失合計	7,435	37,749
税引前当期純利益	1,241,141	633,013
法人税、住民税及び事業税	355,082	280,822
法人税等調整額	99,467	△62,635
法人税等合計	454,549	218,186
当期純利益	786,591	414,826

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	667,250	667,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667,250	667,250
その他資本剰余金		
前期末残高	1,798,773	1,798,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,992,512	2,558,005
当期変動額		
剰余金の配当	△221,099	△218,384
当期純利益	786,591	414,826
当期変動額合計	565,492	196,441
当期末残高	2,558,005	2,754,446
利益剰余金合計		
前期末残高	1,992,512	2,558,005
当期変動額		
剰余金の配当	△221,099	△218,384
当期純利益	786,591	414,826
当期変動額合計	565,492	196,441
当期末残高	2,558,005	2,754,446
自己株式		
前期末残高	△300,365	△448,487
当期変動額		
自己株式の取得	△148,122	△134,013
当期変動額合計	△148,122	△134,013
当期末残高	△448,487	△582,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,827,171	7,244,540
当期変動額		
剰余金の配当	△221,099	△218,384
当期純利益	786,591	414,826
自己株式の取得	△148,122	△134,013
当期変動額合計	417,369	62,428
当期末残高	7,244,540	7,306,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,615	△31,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,161	4,070
当期変動額合計	△5,161	4,070
当期末残高	△31,777	△27,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,615	△31,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,161	4,070
当期変動額合計	△5,161	4,070
当期末残高	△31,777	△27,707
新株予約権		
前期末残高	172	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	1,395
当期変動額合計	877	1,395
当期末残高	1,049	2,444
純資産合計		
前期末残高	6,800,727	7,213,812
当期変動額		
剰余金の配当	△221,099	△218,384
当期純利益	786,591	414,826
自己株式の取得	△148,122	△134,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,284	5,465
当期変動額合計	413,085	67,894
当期末残高	7,213,812	7,281,706